

LFP推進事業とソーシャルキャピタル

—中央LFP事務局統括プロデューサー/(一社)食品需給研究センター・長谷川潤—

2021年度に全国で展開された「地域食農連携プロジェクト（LFP）推進事業」では、事業者連携による商品開発のほか、環境負荷低減や持続型地域形成を目的とした食品ロスや低利用資源と商品・サービス・観光とのコラボレーション、1990年代後半以降に生まれた「Z世代」による地域プロジェクトのアイデア創発、子育てママと地域の農業者や加工業者が連携した商品企画と販売、遠隔地における空路一貫高速小口貨物輸送システムの構築など、さまざまな取り組みが実施された。また、中央LFP事務局では、各地域の事業推進のプロセス支援を行うとともに、出口の一つとして応援購入型のクラウドファンディング（CF）を用意し、テストマーケティングの支援を行った。

21年度を振り返ると、LFPが目的とする社会的課題の解決に向けて、従来の商品開発型の取り組み以上にサービスの開発やシステムの

再構築といった波及効果が得られたプロジェクトでは、フードチェーンの主体者に加え、さまざまな異業種間や世代間の対話の中で、これまで考えられなかったアイデアが多数創出された。また、従来のソフト事業ではあまり利用されていなかったCFの試験的導入も、単に資金を集めるのではなく、地域のLFPのコンセプトに共感していただいたユーザーとのつながりや、CFサイトを通じてB to B（企業間取引）への展開につながったり、自走に向けた融資を受けるための与信判断の材料になったりといった波及効果も見られた。

◇さまざまな人たちとの対話によるアイデアの創発力

LFPでは社会的課題を、地域課題、地域外課題・国内課題、国際的課題を解決するものとして定義している。21年度の各地域の取り組みを見ると、この広範で漠然とした課題を、さまざまな業種や世代の人たちが真剣に議論し、「自分事」「地域事」として具体化し、地域の実情や背景に合わせた個別のテーマに落とし込んだ地域で一定の成果が認められ、課題解決の手法や方法が、これまでに無かった新しい何か（イノベーション）として発現している。

すなわち、LFPを推進する上でのポイントは、さまざまな人々による対話の必要性であり、その対話から生み出されるアイデアであり、それをテーマとして具体化するための相互の関係性と信頼関係であると言える。また、それを仕組みとして担保するのがプラットフォームというネットワークである。

◇ソーシャルキャピタルの推進支援モデルとなるLFP

ソーシャルキャピタルという言葉が近年、よく耳にするようになった。厚生労働省はソーシャルキャピタルを、「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」と解説している。これを地域に置き換えた場合、LFPが目指す概念は、食や農を基盤とした地域のソーシャルキャピタルと理解することができる。

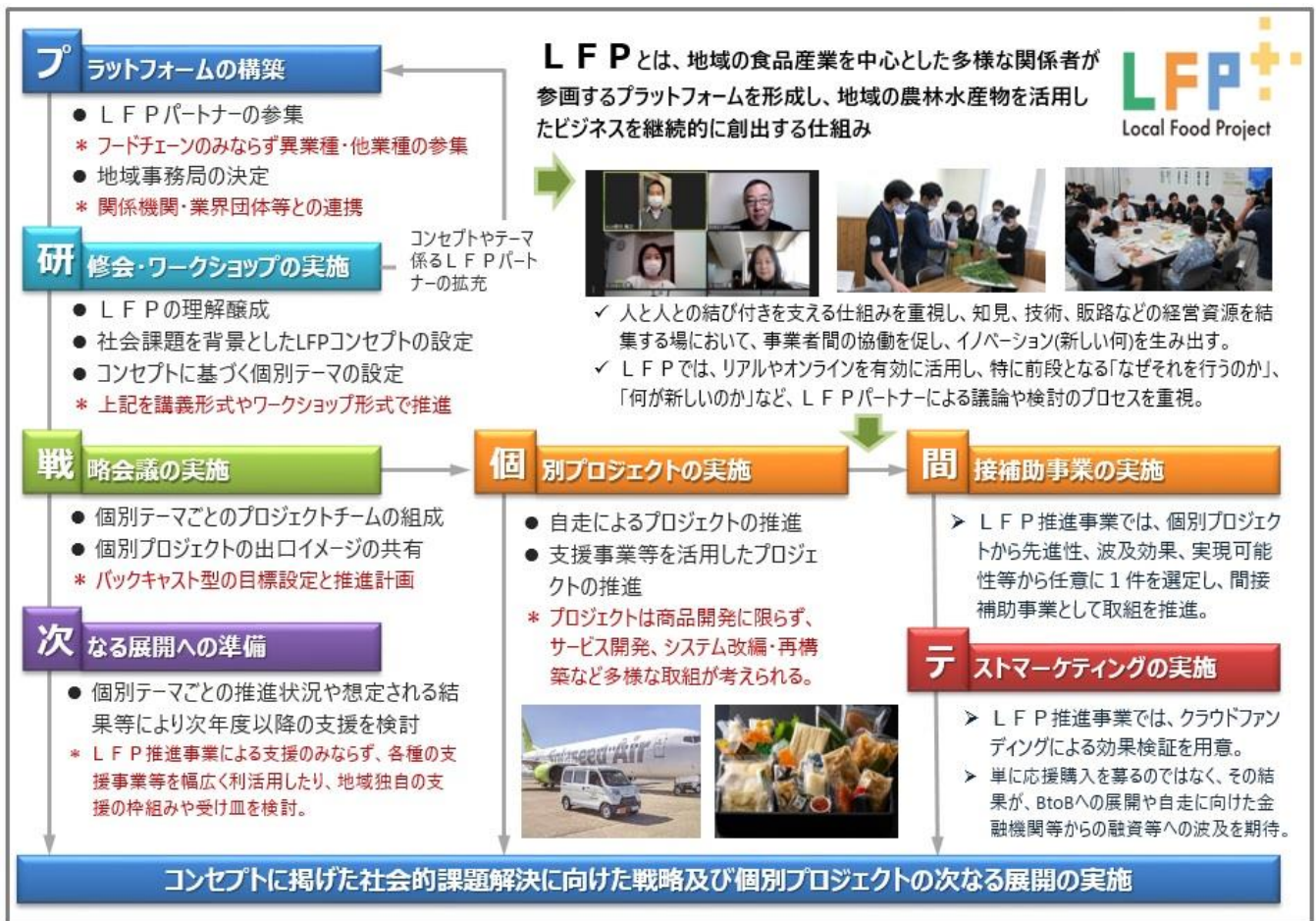
既にLFPの取り組みによって、さまざまな人たちの「信頼」は結果や成果、波及効果として生まれ始めており、「ネットワーク」もプラットフォームを中心に構築されつつある。LFP推進事業および支援事業は、その考え



長谷川 潤一（はせがわ じゅんいち）

（一社）食品需給研究センター主任研究員、（一社）食農共創プロデューサーズ代表理事（兼務）。

中央LFP事務局統括プロデューサー、農山漁村発イノベーション中央サポートセンター中央支援検証委員。内閣府地域活性化伝道師 など。



方や進め方を示唆する一つの「規範」とも言える。仕組みの構築やその中でのプロセスを重視するL F Pは、従来の「モノづくり型」の事業者支援を基盤としつつも、並行して社会や地域などの仕組みを支援するソーシャルキャピタル型の事業としてのモデル性を示唆するものと考えられる。

昨今、L F Pに限らずソーシャルキャピタル型を基本的な考えとする事業も多く見られるようになった。例えば、農林水産省の22年度の事業を見ると、従来の「6次産業化」から、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用する「農山漁村発イノベーション」、未来の食に関する最先端技術の活用と社会実装を図る「フードテック」などは、その考え方が根底の部分で類似している。

◇22年度のLFP支援

地域の多様な関係者が課題について議論・検討する場とそのためプロセスおよび結果の創出に対する支援を行う中央L F P事務局は同年度、上記の各種事業の事務局との連携体制の構築、L F Pの成果発現の要因となるフードチェーン以外の人たちの対話の場となる「業種連携ネットワークの構築」を企画している。また、L F Pに関わるさまざまな人たちが気軽に意見交換や議論をできる場として、「L F Pトークカフェ」を7月から月1回の頻度でオンラインにより実施する。

S D G s（持続可能な開発目標）の浸透に伴い、企業は、ともすれば従来はC S R（企業の社会的責任）的に展開していたものから、C S V（共通価値の創造）への進展・具体化を求められている。その意味で、L F Pを展開する各地域の取り組みは、企業においても関心事であることは明らかである。一方で、これらの展開が一方的な利害によりつながるものではなく、L F Pならではの、さまざまな立場の人たちがさまざまな意見を出し、信頼に基づいたアイデアとして昇華されていくことが望まれる。中央L F P事務局では、地域のソーシャルキャピタル構築の一つのモデルとして、こうした視点から各地域を支援していく所存である。